



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 19 日

上場会社名 東亜石油株式会社
コード番号 5008

上場取引所 東・大・名
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.toaoil.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 経理財務グループマネージャー
決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 19 日
米国会計基準採用の有無 無

氏名 守屋 充男
氏名 谷川 元秀 TEL (044)280-0603

1. 17 年 3 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月中間期	16,057	△0.2	1,772	△4.8	1,305	△6.6
16 年 3 月中間期	16,095	—	1,861	—	1,397	—
16 年 3 月期	34,010		3,786		2,833	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 3 月中間期	650	△0.2	6	56	—	—
16 年 3 月中間期	652	—	6	58	—	—
16 年 3 月期	1,425		14	23	—	—

(注)①持分法投資損益 17 年 3 月中間期 — 百万円 16 年 3 月中間期 — 百万円 16 年 3 月期 — 百万円
②期中平均株式数(連結) 17 年 3 月中間期 99,218,896 株 16 年 3 月中間期 99,219,731 株 16 年 3 月期 99,219,566 株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 3 月中間期	94,975	12,700	13.4	128	00
16 年 3 月中間期	97,975	11,360	11.6	114	50
16 年 3 月期	95,823	12,535	13.1	126	21

(注)期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月中間期 99,218,611 株 16 年 3 月中間期 99,219,602 株 16 年 3 月期 99,219,033 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月中間期	288	△2,091	1,610	2,442
16 年 3 月中間期	3,141	△21,028	20,856	3,586
16 年 3 月期	8,232	△21,954	15,739	2,634

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	32,330	2,740	1,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 12 銭

*上記の予想は中間決算短信発表現在において入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項については、添付資料の 6 ページを参照してください。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社は、昭和シェル石油グループに属する受託精製会社であります。同グループでは、石油の輸入、輸送、精製、貯蔵、販売を中心とした石油事業を主たる事業としております。

当社グループは、当社、連結子会社（株式会社ジェネックス、株式会社東亜サービス）、非連結子会社（東石商事株式会社）、関連会社（東扇島オイルターミナル株式会社、扇島石油基地株式会社）の計6社で構成されており、石油事業、電力卸供給事業（IPP）を主な事業として取組んでおります。なお、扇島石油基地株式会社は、陸上設備並びに海上設備を所有しておりますが、平成12年度より陸上設備を休止したため、同基地において原油の保管は行っておりません。また、東石商事株式会社は平成13年1月1日付で株式会社東亜サービスへ営業譲渡したため、以降営業は行っておりません。

当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

<石油事業部門>

当部門においては、昭和シェル石油株式会社との「原油精製委託契約」のもとで、受託精製を行っております。

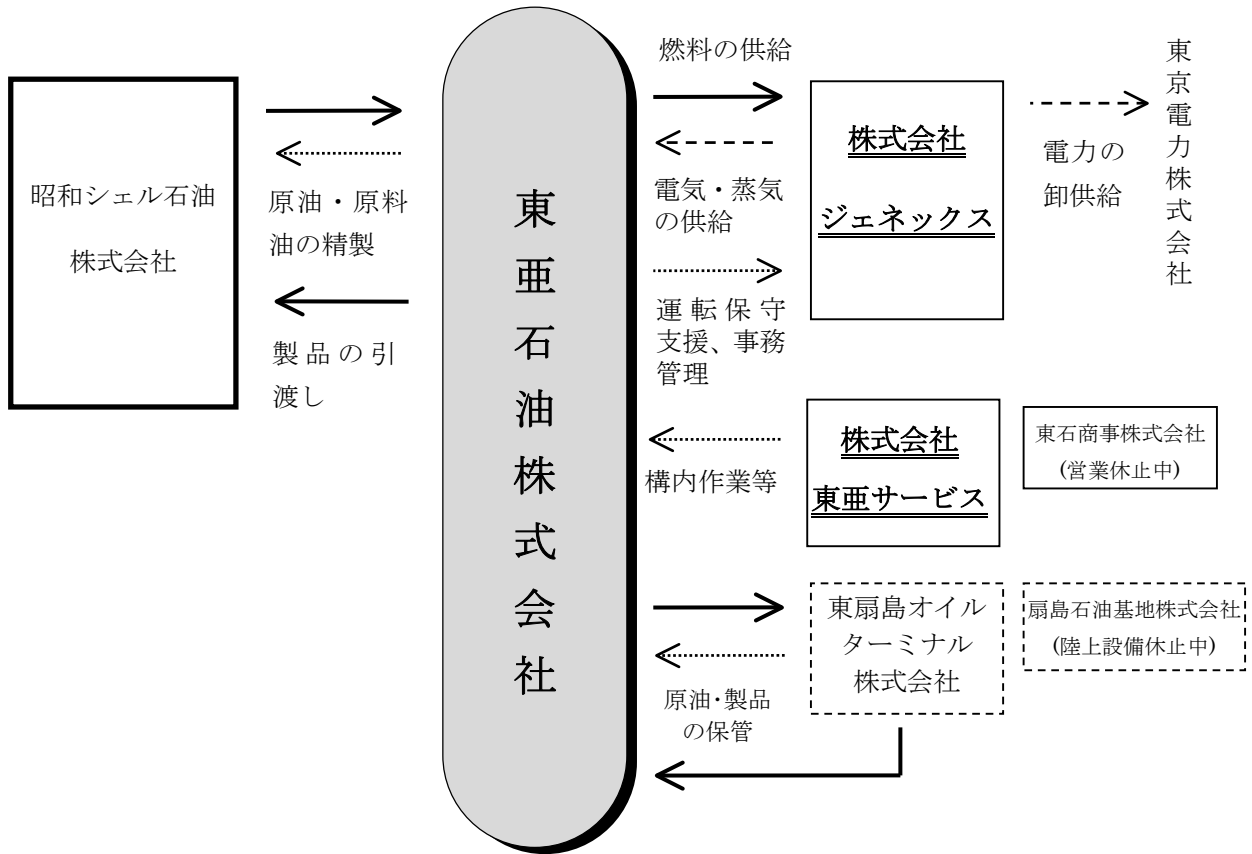
（当部門の主な関係会社）当社、株式会社東亜サービス、東扇島オイルターミナル株式会社

<電気事業部門>

当部門においては、東京電力株式会社との「電力受給契約」のもとで、電力卸供給事業（IPP）を行っております。

（当部門の主な関係会社）株式会社ジェネックス、株式会社東亜サービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



- -
- > : 油の流れ □ : その他の関係会社 □ : 関連会社
 - - - - -> : 電気・蒸気の流れ □ : 子会社 アンダーライン : 連結子会社
> : 委託業務の流れ

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同様）は、従来からの石油の受託精製事業に加えて、平成15年4月より連結子会社の株式会社ジェネックスにおいて電力卸供給事業を行っております。そのため、安定的かつ効率的に操業を維持すること即ち良質の石油製品並びに電力を安定的に低コストで供給することを経営の基本に置いております。

従いまして、安全・安定操業の継続、高稼働率の維持、プロフィットマックス（付加価値最大化）の追求、精製コストの削減、電力卸供給事業での安全・安定操業の確立など、経営のあらゆる分野にわたって合理化・効率化を推進し、経営基盤の強化に努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

石油業界の厳しい経営環境の中で生き残り安定経営を持続していくためには、経営基盤の強化が絶対必要条件であります。従いまして、利益配分につきましては、財務体質の改善を図りながら製品付加価値向上のための投資や当社の持続的発展のための設備更新投資を継続しつつ、株主の皆様に対し安定的に配当を継続することを基本方針としております。

当中間期における配当につきましては、上記基本方針に鑑みて前期に引き続き見送らせていただきます。株主の皆様におかれましては、事情ご賢察の上、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。なお、内部留保資金の用途につきましては、財務体質の改善並びに効率的な操業を維持するための設備投資等に充当させていただきます。

(3) 目標とする経営指標

上述のとおり、財務体質の強化が優先される課題であります。従いまして、当社としては当面の主たる目標とする経営指標として、株主資本比率の向上を考えており、2007年度20%の達成を目標としております。

(4) 会社の対処すべき課題

石油業界におきましては、未だ厳しい事業環境が継続しており、三大過剰（人・設備・借入金）の削減が更に一段と加速され、競争力の弱い会社は市場からの撤退を余儀なくされるという状況に変わりはありません。また、目前に迫ったガソリンや軽油のサルファー規制への対処、更には議論されている石油製品輸入関税の引き下げへの対処など、今後取組まなければならない課題が山積しております。

このような状況のもとにあって、石油事業・電気事業を行う当社グループにとって、経営の基本であります「安全安定操業の確保と環境保全・危機管理・健康の推進」（H S S E）につきましては、常に最優先課題としてグループ一丸となって総力を結集してまいります。更に、当社は競合他社に立ち遅れることの無い様、H S S

Eを確保し、なお一層のコスト削減に加え、製品付加価値向上のための投資や当社の持続的発展のため必要な設備更新投資について引き続き継続していく所存であります。一方、設備の信頼性向上を目指して全社的に展開中のT P M活動（全員参加の生産保全活動）を通じて人材の育成を図り、併せて技術水準の維持向上に努める決意であります。

（5）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、引続き取締役・監査役制度を軸にして、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の充実を図っており、その考え方は経営理念にある「公明正大で透明性のある経営を行う。」を基本としております。平成16年9月末日現在、当社は取締役5名、監査役4名で構成されており、社外取締役はおりませんが、監査役は全員「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項」に定める社外監査役であります。また、弁護士・監査法人など第三者の関与により、効率的で有効性のある内部統制を実施し、社内コンプライアンスの向上に努めております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

企業の社会的責任が厳しく問われている昨今の社会情勢に鑑み、下記のようにコーポレート・ガバナンスの体制の充実を図っております。

- ・ 当社の定める「行動原則」においては、5つのステークホルダー（利害関係者：社会、株主、顧客、協力会社、従業員）に対する責任を明示しており、その中で、「社会に対する責任とは、社会の責任ある一員として事業を行うことである。」ということを前面に掲げ、行動原則の基本としております。
- ・ 従来からある「監査委員会」に加え、「倫理委員会」、「監査倫理室」及び「倫理ヘルプライン」を設置し、コンプライアンス向上のための組織と制度を強化しております。

（6）中長期的な経営戦略

当社は、平成13年から「中期経営計画（5ヶ年）」を策定し、安全・安定操業の継続、高稼働率の維持、プロフィットマックス（付加価値最大化）の追求、精製コストの削減、企業価値の向上など経営のあらゆる分野にわたって合理化・効率化を推進し、会社の総力を挙げて経営基盤の強化につながる改革に取り組む目標を定めております。なお、当面の主たる事項として下記のような項目を挙げておりますが、下記③の「サルファー規制に対する対応」につきましては、当連結会計年度中に対応を完成させる予定であります。

- ① 構造的なコストの削減
- ② 更なる白油化対策の実施
- ③ サルファー規制に対する対応
- ④ 設備更新の立案・実行

⑤ H S S E（安全・環境・危機管理・健康）の確保

これらより、当社グループの中長期的な経営戦略としては、中核事業である石油事業のより効率的な運営と新たなビジネスへの挑戦を両輪として、強固な経営基盤の構築を目指すものであります。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループは、昭和シェル石油グループ（昭和シェル石油株式会社は当社の議決権の37.47%を所有）の一員であります。当社は同社と「原油精製委託契約」を締結しており、同契約の下に当社は昭和シェル石油グループの京浜地区並びに東日本全域における基幹製油所として機能しております。今後とも同契約を経営の根幹とし、昭和シェル石油グループの技術力の活用や人材の交流等を通じて当社の発展を図っていく所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出やデジタル家電を柱に大企業・製造業の成長が持続し、中小企業・非製造業の企業業績も緩やかに回復してきていると言えます。

このような状況のもとで、石油事業では当中間連結会計期間の原油および原料油処理量は、4,760千キロリットル（前年同期比5.4%減）となりました。また、電気事業では東京電力株式会社への卸供給電力契約量を満足することができました。その結果、連結売上高16,057百万円（前年同期比0.2%減）、連結経常利益1,305百万円（前年同期比6.6%減）、連結中間純利益650百万円（前年同期比0.2%減）を計上することになりました。

以下事業部門別の営業概況をご説明申し上げます。

<石油事業部門>

当中間連結会計期間において当社は、京浜製油所水江工場の触媒更新工事並びにFCC装置（流動接触分解装置）の増強工事を無事に完工することができましたが、触媒更新工事の影響や本年7月に発生した京浜製油所扇町工場のCCR装置（連続触媒再生式接触改質装置）のトラブルから計画外の処理量の減少が発生することとなりました。また、株式会社ジェネックスに供給している燃料の価格が最近の原油価格の上昇を主因として高騰した分、電力卸売価格に完全には転嫁できないこととなりました。その結果、売上高13,026百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益985百万円（前年同期比0.7%減）を計上することになりました。

<電気事業部門>

当中間連結会計期間において電気事業部門については、株式会社ジェネックス水江発電所が本年4月に初めての定期整備工事・補正工事を実施し以降順調に操業しており、計画通り電力卸供給を行いました。その結果、売上高5,044百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益729百万円（前年同期比10.2%減）を計上することになりました。

② 通期の見通し

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢を展望いたしますと、原油等の原材料価格の上昇や米国や中国の経済減速の懸念から景気回復の軌道が狂いかねないと予測する向きもあります。一方、石油業界におきましては、原油価格の高止まりと市況価格への転嫁の遅れや設備能力の過剰に見られる産業ファンダメンタルズの脆弱性による熾烈な競争が今後とも当分続くものと思われま

す。また、石油製品の需要につきましても、当連結会計年度における燃料油販売量が前連結会計年度の実績を上回ることは難しいと考えられ、依然として石油業界は厳しい経営環境にあると思われま

す。一方、電力卸供給事業における経営環境につきましても電力需要の急増等の特段の変化は少ないものと予想されます。これらの事から、原油並びに国内の石油製品市況に大幅な変動が無い事を前提として、業績予想は下記のとおりであります。（本年8月13日付の平成17年3月期第1四半期財務・業績の概況における業績予想から変更しておりません。）

(連結業績予測)

売上高	32,330百万円
経常利益	2,740百万円
当期純利益	1,500百万円

(個別業績予測)

売上高	25,680百万円
経常利益	2,020百万円
当期純利益	1,210百万円

(2) 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは未払消費税等の減少(3,401百万円)、法人税等の支払(1,426百万円)、立替揮発油税等の増加(552百万円)などの資金の減少がありましたが、税金等調整前中間純利益(1,258百万円)、減価償却費(2,120百万円)、未払揮発油税等の増加(2,478百万円)などの資金の増加により、288百万円の純収入となりました。

前年同期比では純収入額が2,853百万円の減少となりましたが、これは主に未払消費税等が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは石油精製設備の増強による有形固定資産の取得に伴う支出等により2,091百万円の純支出となりました。前年同期比では純支

出額が18,937百万円の減少となりましたが、これは前中間連結会計期間に電力卸供給事業の有形固定資産の取得に伴う支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金が増加等により1,610百万円の純収入となりました。前年同期比では純収入額が19,246百万円の減少となりましたが、これは前中間連結会計期間に電力卸供給事業の借入金による収入があったことによるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金および現金同等物の残高は前年同期比1,144百万円減少し2,442百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年9月期	平成16年3月期	平成16年9月期
株主資本比率 (%)	11.6%	13.1%	13.4%
時価ベースの株主資本比率 (%)	15.5%	19.7%	19.2%
債務償還年数 (年)	7.6年	5.2年	77.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.3倍	10.3倍	0.8倍

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数（中間期）：有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）

債務償還年数（通間）：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	(注2)	3,586		2,442		2,634	
2 受取手形及び 売掛金	(注2)	2,934		2,573		3,012	
3 たな卸資産	(注2)	2,022		1,825		1,865	
4 立替揮発油税等		20,462		20,852		20,299	
5 その他		2,299		1,497		1,666	
流動資産合計		31,304	32.0	29,190	30.7	29,478	30.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	(注1, 2)						
(1) 建物		3,175		3,004		3,084	
(2) 構築物		5,956		5,524		5,710	
(3) 機械及び装置		32,769		32,500		31,309	
(4) 土地		17,603		17,603		17,603	
(5) その他		2,455		1,711		3,021	
有形固定資産合計		61,960	63.2	60,344	63.5	60,730	63.4
2 無形固定資産		273	0.3	457	0.5	391	0.4
3 投資その他の資産	(注2)	4,198	4.3	4,797	5.1	5,010	5.2
固定資産合計		66,432	67.8	65,599	69.1	66,132	69.0
III 繰延資産		237	0.2	185	0.2	211	0.2
資産合計		97,975	100.0	94,975	100.0	95,823	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		449		400		525		
2 短期借入金	(注2)	19,781		19,053		19,671		
3 未払金		145		141		310		
4 未払揮発油税等	(注2)	25,392		28,240		25,761		
5 賞与引当金		570		596		591		
6 その他		7,126		2,573		7,355		
流動負債合計			53,464	54.6		51,004	53.7	
II 固定負債								
1 長期借入金	(注2)	27,924		25,545		22,920		
2 退職給付引当金		1,202		1,342		1,313		
3 特別修繕引当金		1,569		1,384		1,537		
4 定期修繕引当金		1,168		1,535		1,926		
固定負債合計			31,864	32.5		29,808	31.4	
負債合計			85,329	87.1		80,813	85.1	
(少数株主持分)								
少数株主持分			1,285	1.3		1,461	1.5	
(資本の部)								
I 資本金			4,961	5.1		4,961	5.2	
II 資本剰余金			1,258	1.3		1,258	1.3	
III 利益剰余金			4,995	5.1		6,008	6.4	
IV その他有価証券 評価差額金			145	0.1		472	0.5	
V 自己株式			△0	△0.0		△0	△0.0	
資本合計			11,360	11.6		12,700	13.4	
負債、少数株主持分 及び資本合計			97,975	100.0		94,975	100.0	

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,095	100.0		16,057	100.0		34,010	100.0
II 売上原価			13,291	82.6		13,590	84.6		28,607	84.1
売上総利益			2,803	17.4		2,467	15.4		5,402	15.9
III 販売費及び一般管理費	(注1)		942	5.9		695	4.3		1,615	4.8
営業利益			1,861	11.6		1,772	11.1		3,786	11.1
IV 営業外収益										
1 受取利息			0			1			1	
2 受取賃貸料			88			96			186	
3 その他			16	0.7		25	0.8		31	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息			435			424			886	
2 その他			134	3.5		166	3.7		286	3.4
経常利益			1,397	8.7		1,305	8.2		2,833	8.3
VI 特別損失	(注2)									
1 有形固定資産売却損			4			—			4	
2 無形固定資産売却損			5			—			5	
3 投資有価証券評価損			—			4			—	
4 ゴルフ会員権売却損			2			—			2	
5 貸倒引当金繰入額			—			33			—	
6 その他特別損失			—	0.1		8	0.3		—	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,385	8.6		1,258	7.9		2,821	8.3
法人税、住民税 及び事業税			701			321			1,796	
法人税等調整額			△89	3.8		197	3.2		△607	3.5
少数株主利益			120	0.7		89	0.6		207	0.6
中間(当期)純利益			652	4.1		650	4.1		1,425	4.2

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,258		1,258		1,258
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,258		1,258		1,258
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			4,750		5,768		4,750
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		652		650		1,425	
2 持分変動による増加高	2	655		—	650	2	1,428
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		396		396		396	
2 役員賞与		13	410	13	410	13	410
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			4,995		6,008		5,768

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,385	1,258	2,821
2 減価償却費		2,102	2,120	4,232
3 有形固定資産除却損		5	64	6
4 有形固定資産売却損		4	—	4
5 その他資産売却損		7	—	7
6 投資有価証券評価損		—	4	—
7 貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		—	33	—
8 退職給付引当金の増加額 (△は減少額)		116	29	226
9 定期修繕引当金の増加額 (△は減少額)		△397	△ 390	360
10 特別修繕引当金の増加額 (△は減少額)		△185	△ 153	△216
11 賞与引当金の増加額 (△は減少額)		△16	4	5
12 受取利息及び受取配当金		△6	△ 14	△7
13 支払利息		435	424	886
14 売上債権の減少額 (△は増加額)		△674	438	△753
15 たな卸資産の減少額 (△は増加額)		△422	40	△266
16 立替揮発油税等の減少額 (△は増加額)		△2,216	△552	△2,054
17 仕入債務の増加額 (△は減少額)		316	△ 124	392
18 未払費用の増加額 (△は減少額)		399	△ 268	△781
19 未払消費税等の増加額 (△は減少額)		2,801	△ 3,401	3,505
20 未払揮発油税等の増加額 (△は減少額)		1,634	2,478	2,003
21 その他		△253	89	552
小計		5,036	2,082	10,926
22 利息及び配当金の受取額		6	14	7
23 利息の支払額		△379	△ 382	△802
24 法人税等の支払額		△1,521	△ 1,426	△1,898
営業活動による キャッシュ・フロー		3,141	288	8,232

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		△21,962	△ 1,902	△22,631
2 無形固定資産の 取得による支出		△107	△ 127	△275
3 無形固定資産の 売却による収入		3	—	3
4 投資有価証券の 取得による支出		△2	—	△2
5 ゴルフ会員権の 売却による収入		3	—	3
6 連結子会社株式の 売却による収入		1,120	—	1,120
7 貸付けによる支出		△80	△ 31	△170
8 その他		△3	△ 29	△3
投資活動による キャッシュ・フロー		△21,028	△ 2,091	△21,954
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		423	250	△1,450
2 長期借入れによる収入		23,838	5,750	24,138
3 長期借入金の 返済による支出		△3,010	△ 3,993	△6,550
4 配当金の支払額		△394	△ 396	△398
5 その他		0	△ 0	0
財務活動による キャッシュ・フロー		20,856	1,610	15,739
IV 現金及び現金同等物 の増加額(△は減少額)		2,969	△ 192	2,017
V 現金及び現金同等物の 期首残高		617	2,634	617
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(注1)	3,586	2,442	2,634

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ジェネックス 株式会社東亜サービス (2) 非連結子会社 東石商事株式会社 <連結の範囲から除いた理由> 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 同左 (2) 同左 <連結の範囲から除いた理由> 同左	(1) 同左 (2) 同左 <連結の範囲から除いた理由> 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 東石商事株式会社 扇島石油基地株式会社 東扇島オイルターミナル株式会社 <持分法を適用しない理由> 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。	持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左 <持分法を適用しない理由> 同左	持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左 <持分法を適用しない理由> 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の期末決算日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 其他有価証券 時価のあるもの…… 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの…… 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 補助材料、貯蔵品は移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 また、連結子会社2社は定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。なお、営業権については5年間で均等償却しております。また、当社グループ利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 其他有価証券 時価のあるもの……</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの……</p> <p>同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>②無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 其他有価証券 時価のあるもの…… 連結会計年度末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの……</p> <p>同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>②無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による均等額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による均等額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>④特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき開放点検修繕費用を見積り、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤定期修繕引当金 機械装置に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき定期修繕費用を見積り、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p>	<p>④特別修繕引当金 同左</p> <p>⑤定期修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>④特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき開放点検修繕費用を見積り、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤定期修繕引当金 機械装置に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき定期修繕費用を見積り、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>③ヘッジ方針 変動金利による借入金に対する金利相場の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①繰延資産の償却方法 (イ) 開業費 開業後5年間で均等償却を行っております。</p> <p>(ロ) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>②消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①繰延資産の償却方法 (イ) 開業費 同左</p> <p>—————</p> <p>②消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①繰延資産の償却方法 (イ) 開業費 同左</p> <p>(ロ) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>②消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、21百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	143,396百万円	146,579百万円	145,443百万円
2 担保に供している資産	<p>(1) 下記の資産は工場財団、設備建設資金等のため長期借入金(一年内長期借入金を含む)34,376百万円の担保に供しております。</p> <p>預金 2,815百万円 売掛金 1,037 貯蔵品 388 建物 1,991 構築物 5,373 油槽 1,451 機械及び装置 32,763 土地 8,021</p> <p>計 53,842</p> <p>なお、上記の他に当社は連結子会社である株式会社ジェネックスの借入金に対して以下の資産を担保に供しております。</p> <p>株式会社ジェネックス株式 1,680百万円 株式会社ジェネックスに対する長期貸付金 2,520百万円</p> <p>(2) 社宅建設資金のため土地19百万円及び建物1,083百万円を長期借入金300百万円の担保に供しております。</p> <p>(3) 有形固定資産の土地の内6,660百万円は、川崎南税務署へ揮発油税及び地方道路税の納期限延長のため担保に供しております。(延納税額18,306百万円)</p>	<p>(1) 下記の資産は工場財団、設備建設資金等のため長期借入金(一年内長期借入金を含む)30,714百万円の担保に供しております。</p> <p>預金 2,016百万円 売掛金 1,031 貯蔵品 391 建物 1,889 構築物 4,999 油槽 1,290 機械及び装置 32,490 土地 8,009</p> <p>計 52,119</p> <p>同左</p> <p>(2) 有形固定資産の土地の内6,660百万円は、川崎南税務署へ揮発油税及び地方道路税の納期限延長のため担保に供しております。(延納税額19,880百万円)</p>	<p>(1) 下記の資産は工場財団、設備建設資金等のため長期借入金(一年内長期借入金を含む)29,812百万円の担保に供しております。</p> <p>預金 2,233百万円 売掛金 1,056 貯蔵品 387 建物 1,936 構築物 4,901 油槽 1,364 機械及び装置 31,304 土地 7,979</p> <p>計 51,162</p> <p>同左</p> <p>(2) 有形固定資産の土地の内6,660百万円は、川崎南税務署へ揮発油税及び地方道路税の納期限延長のため担保に供しております。(延納税額16,307百万円)</p>
3 偶発債務 銀行借入金に対する保証債務額			
東扇島オイルターミナル株式会社 従業員 (住宅資金)	17百万円 172	1百万円 144	2百万円 159
計	190	146	161

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な費目	給与手当 284百万円 役員退職慰労金 102 賞与引当金繰入額 50 退職給付費用 26 支払手数料 121	給与手当 219百万円 賞与引当金繰入額 51 退職給付費用 22 支払手数料 33 役員報酬 94 租税公課 85	給与手当 498百万円 役員報酬 172 支払手数料 151 租税公課 147 賞与引当金繰入額 101 退職給付費用 52
2 特別損失	有形固定資産売却損の主な内訳 建物 4百万円 無形固定資産売却損の主な内訳 借地権 5百万円	その他特別損失の主な内訳 損害賠償金 8百万円	有形固定資産売却損の主な内訳 建物 4百万円 無形固定資産売却損の主な内訳 借地権 5百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
1 現金及び現金同等物 の中間連結会計期間 (連結会計年度)末残高と中間 連結貸借対照表 (連結貸借対照表) に掲記されている 科目の金額との関係	<table border="0"> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,586 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,586</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	3,586 百万円	現金及び 現金同等物	3,586		<u> </u>	<table border="0"> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,442 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,442</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	2,442 百万円	現金及び 現金同等物	2,442		<u> </u>	<table border="0"> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,634 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,634</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	2,634 百万円	現金及び 現金同等物	2,634		<u> </u>
現金及び 預金勘定	3,586 百万円																				
現金及び 現金同等物	3,586																				
	<u> </u>																				
現金及び 預金勘定	2,442 百万円																				
現金及び 現金同等物	2,442																				
	<u> </u>																				
現金及び 預金勘定	2,634 百万円																				
現金及び 現金同等物	2,634																				
	<u> </u>																				

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	石油事業 (百万円)	電気事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,873	4,222	16,095	—	16,095
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,401	1,162	2,564	(2,564)	—
計	13,274	5,384	18,659	(2,564)	16,095
営 業 費 用	12,282	4,571	16,854	(2,620)	14,233
営 業 利 益	992	812	1,805	56	1,861

- (注) 1 事業の区分は、事業活動の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
2 各区分の主な製品及び事業
(1) 石油事業……ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製
(2) 電気事業……電気、蒸気等
3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	石油事業 (百万円)	電気事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,195	3,862	16,057	—	16,057
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	831	1,181	2,012	(2,012)	—
計	13,026	5,044	18,070	(2,012)	16,057
営 業 費 用	12,040	4,314	16,355	(2,069)	14,285
営 業 利 益	985	729	1,715	57	1,772

- (注) 1 事業の区分は、事業活動の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
2 各区分の主な製品及び事業
(1) 石油事業……ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製
(2) 電気事業……電気、蒸気等
3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	石油事業 (百万円)	電気事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	25,335	8,675	34,010	—	34,010
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,820	2,394	5,214	(5,214)	—
計	28,155	11,069	39,224	(5,214)	34,010
営 業 費 用	25,896	9,654	35,551	(5,328)	30,223
営 業 利 益	2,258	1,414	3,672	114	3,786

- (注) 1 事業の区分は、事業活動の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
 2 各区分の主な製品及び事業
 (1) 石油事業……ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製
 (2) 電気事業……電気、蒸気等
 3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

EDINETで開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	356	600	244
計	356	600	244

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	771
計	771

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	365	1,160	795
計	365	1,160	795

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	758
計	758

前連結会計年度（平成16年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	365	1,288	923
計	365	1,288	923

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	763
計	763

(デリバティブ取引関係)

EDINETで開示を行うため、記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千KL)

油種別	期別	当中間連結会計期間	
		平成16年4月1日～平成16年9月30日	前年同期比 (%)
揮発油		1,509	△8.7
中間留分		2,036	△6.0
C重油		360	△25.9
その他		708	+9.6
合計		4,613	△6.8

- (注) 1. 生産実績については、受託精製により生産した製品であるため金額表示をしていません。
2. 当中間会計期間より(株)ジェネックスへの燃料供給量を「その他」に合算しております。

(2) 受注状況

当社は受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別	期別	当中間連結会計期間	
		平成16年4月1日～平成16年9月30日	前年同期比 (%)
石油事業部門		12,195	2.7
電気事業部門		3,862	△8.5
合計		16,057	△0.2

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。